

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月8日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉塚 元一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 CFO 吉武 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 CFO 吉武 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
チェーン全店売上高(百万円)	992,776	994,684	1,945,394
営業総収入(百万円)	248,197	241,930	485,247
経常利益(百万円)	35,533	39,616	68,880
四半期(当期)純利益(百万円)	19,047	21,889	37,965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,373	21,662	39,807
純資産額(百万円)	241,978	262,436	250,497
総資産額(百万円)	626,195	722,321	620,992
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	190.67	219.15	380.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	190.32	218.73	379.35
自己資本比率(%)	37.8	35.3	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	61,744	92,127	81,503
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,841	38,287	47,924
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19,467	8,606	39,650
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	86,281	113,759	68,759

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	118.65	128.05

(注) チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の異動を伴う主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

なお、当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、株式会社成城石井の株式を、丸の内キャピタル株式会社が管理・運営する丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合より譲り受けることを決定し、平成26年9月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日までの6ヵ月間）におきましては、引き続きグループ経営理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにおいて生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進いたしました。また、少子高齢化や女性の社会進出などを背景に客層拡大に努めてまいりました。さらに、共通ポイントプログラム「Ponta(ポンタ)」の購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)*1と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)*2の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、FC店舗の増加及び直営店の減少により、営業収入が52億72百万円増加したものの、売上高が115億39百万円減少したことから、営業総収入は2,419億30百万円（前年同期比2.5%減）となりました。これに伴い、売上原価も83億59百万円減少いたしました。販売費及び一般管理費は減価償却費の減少などにより23億2百万円減少し、1,438億18百万円（同1.6%減）となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ43億94百万円増加し、400億19百万円（同12.3%増）となりました。また、経常利益は前年同期に比べ40億83百万円増加し、396億16百万円（同11.5%増）となりました。四半期純利益は前年同期に比べ28億41百万円増加し、218億89百万円（同14.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、お客さま満足度を高めるため、弁当、おにぎり、サンドイッチ及びカウンター・ファストフードなどの中食を中心とした品揃えを強化いたしました。

主力の米飯・調理麺カテゴリーでは、日本各地の特色のある素材を使った高付加価値商品として、「郷土(ふるさと)のうまい!シリーズ」を弁当やおにぎり、調理麺カテゴリーで継続展開しており、好調な売れ行きとなっております。主力の米飯・調理麺カテゴリーでは、日本各地の特色のある素材を使った高付加価値商品として、「郷土(ふるさと)のうまい!シリーズ」を弁当やおにぎり、調理麺カテゴリーで継続展開しており、好調な売れ行きとなっております。

カウンター・ファストフードにつきましては、北海道産のじゃがいも「きたあかり」を新製法で大きなかたまりのまま閉じ込めた「ゲンコツコロッケ」を発売し、「ゲンコツメンチ」に続くヒット商品となりました。これに加えて、主力商品である「からあげクン」の新フレーバーも高い支持を得て、同カテゴリーの売上は好調に推移しました。また、「厚切りかつサンド」や「まちかど厨房カレー」など店内で調理する「まちかど厨房」の展開も進めており、その導入店舗数は8月末日現在で2,666店舗に達しました。さらに、昨年店舗数を大きく増やした、挽きたて・淹れたてコーヒー「MACHI café(マチカフェ)」の導入店舗数は8月末日現在で9,368店舗とさらに拡大しております。

レンジで温めると食べごろになるフローズンドリンクシリーズ「ウチカフェフラッペ」は、マンゴー味、チョコレート味、クリームソーダ味などを展開、新感覚デザートとして、夏のヒット商品となりました。デザートとベーカリーカテゴリーでは、素材にこだわり、お客さまに素材本来の味わいを楽しんでいただけるよう、余分なものをできるかぎり使わず、シンプルにつくり上げた「ピュアシリーズ」が引き続き好評を得ております。

ローソンでは、糖質が気になる方向けの「ブランパン」*3のシリーズに加えて、糖質・カロリー・塩分を控えたナチュラルローソンブランドのオリジナル菓子も販売を開始しました。また、「マチの健康ステーション」として、国内有数のミネラル農法である「中嶋農法」*4で生産された野菜などを使った「カット野菜」をはじめ、「安全・安心・おいしい」といった健康関連商品の拡充を継続しているほか、高品質な生鮮食品の安定供給を目指し当社が出資している「ローソンファーム」は全国19ヵ所まで拡大いたしました。当社グループは、このような取り組みを通じて、「ローソン=健康」というイメージを確立してまいります。

これらの商品ラインナップの強化のほかに、店内サービスのひとつである「ギフトカード」*5の品揃えも増やしており、他チェーンに先駆けて導入した、金額指定が可能な「バリアブルカード」をはじめ、引き続き好評を博しております。

*3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦の外皮の部分(英語名：bran)で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。

*4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス(ミネラルバランス)や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する栽培農法。

*5 ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	546,513	55.2	531,655	53.7
ファストフード	206,416	20.9	215,721	21.8
日配食品	140,769	14.2	145,841	14.8
非食品	96,087	9.7	96,230	9.7
合計	989,787	100.0	989,449	100.0

販売促進の分野では、ローソン店舗におけるクレジット決済に従来の2倍のポイントを付与するキャンペーン*6など、Ponta会員向けのポイント付与施策を引き続き強化し、Ponta会員の購買意欲を刺激することによって繰り返し同じ商品を購入いただけるリピート率の向上を図りました。Ponta会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、8月末日現在で6,500万人を超え、Ponta会員の売上が全体に占める比率は約50%となっております。

*6 特定のクレジットカードを使用して登録および決済した場合のみ適用となります。

[店舗運営の状況]

店舗運営の面では、健康関連商品の充実に加えて、引き続き3つの徹底(心のこもった接客 マチのニーズに合った品揃えの徹底 お店とマチをきれいにする)の強化に取り組みました。特に「MACHI café」導入店舗において、店舗従業員がお客さまとのコミュニケーションを深めることで心のこもったサービス・商品の提供を目指すなど、ご来店いただいたお客さまに満足していただけるお店づくりに努めました。引き続き、店舗別のPonta会員購買データの分析レポートや、店舗立地パターン別の棚割り(商品を並べるレイアウト)の提示、毎月地域ごとに加盟店オーナーとエリア戦略を討議するエリア会で得られる成功事例の共有などを通じて、マチ(地域)のお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROI(投資収益率)の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。フォーマット戦略では、「ローソンストア100」から進化した新業態である「ローソンマート」を8月末日現在で25店舗まで拡大しております。また、ローソンでは、2009年の医薬品販売の規制緩和以降、登録販売者を積極的に採用、育成するなど、OTC医薬品(市販薬)の取扱店舗数の拡大を図っています。その一環として、京都府のドラッグストアチェーン「ドラッグひかり」、佐賀県の薬局チェーン「ミズ」、大阪府のドラッグストアチェーン「ミックジャパン」などとの提携により、OTC医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加えて、通常のローソンの約2倍にあたる約5,000品目を取り揃えたヘルスケア強化型店舗の展開を開始いたしました。このほかにも、調剤薬局チェーン大手のクオール社と展開している調剤薬局併設店舗は8月末時点で40店舗となりました。ローソンでは、このような取り組みを通じて高齢化や女性の社会進出に伴うお客さまニーズの変化に対応してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の6ヵ月間において、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンマート（ローソンストア100を含む）」合計で国内498店舗を出店、204店舗を閉店し、8月末日現在の国内総店舗数は11,615店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成26年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成26年8月31日現在の 総店舗数
ローソン	10,108	221	10,329
ナチュラルローソン	107	2	109
ローソンストア100/ ローソンマート	1,202	25	1,177
合計	11,417	198	11,615

(注) 店舗数には、狭小店舗数が含まれております。

[国内地域別店舗分布状況(平成26年8月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	614	茨城県	145	京都府	326	愛媛県	181
青森県	205	東京都	1,571	滋賀県	154	徳島県	124
秋田県	182	神奈川県	839	奈良県	131	高知県	67
岩手県	163	静岡県	214	和歌山県	121	福岡県	429
宮城県	220	山梨県	107	大阪府	1,019	佐賀県	65
山形県	74	長野県	150	兵庫県	622	長崎県	103
福島県	101	愛知県	559	岡山県	141	大分県	163
新潟県	130	岐阜県	148	広島県	174	熊本県	137
栃木県	134	三重県	108	山口県	120	宮崎県	100
群馬県	90	石川県	102	鳥取県	108	国内合計	11,615
埼玉県	496	富山県	185	島根県	113		
千葉県	456	福井県	106	香川県	118		

(注) 店舗数には、狭小店舗数が含まれております。

上表のほかに、株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開する「ローソン」店舗は8月末日現在で202店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開する「ローソン」店舗は、同じく170店舗となりました。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業以外に海外事業、エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国において、下表に記載の運営会社4社がそれぞれ、上海市、重慶市、大連市、北京市などで「ローソン」店舗を展開しております。また、インドネシアにおきましては、シンガポールにあるアジア統括会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. (以下、「LAP社」)が30%を出資している、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を、タイにおいては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどとの合弁会社Saha Lawson, Co., Ltd.が「ローソン 108」店舗と「108SHOP」店舗を、それぞれ運営しております。さらに、米国ハワイ州では、Lawson USA Hawaii, Inc.が「ローソン」店舗を展開しています。新規出店国としては、フィリピンにおいて小売大手Puregold Price Club, Inc.が設立したPG LAWSON COMPANY, Inc.への出資契約を締結しており、今後、マニラ市を中心に「ローソン」店舗を展開してまいります。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

運営会社	出店地域	平成26年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成26年8月31日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	289	21	310
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	77	11	88
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	18	6	24
羅森(北京)有限公司	中国 北京市	5	4	9
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	29	3	32
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	61	3	58
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	4	-	4
合計		483	42	525

(注) Saha Lawson, Co., Ltd. につきましては、上記の「ローソン 108」ブランド以外に、「108SHOP」ブランド店舗を8月末日現在で190店舗有しております。PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkにつきましては、「ローソン」ブランド以外の店舗を749店舗有しております。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業につきましては、その中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、レジャーなどのチケット取扱高が増加し、引き続きチケット取扱高では業界トップクラスであり、業容は順調に拡大しています。なお、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」の店舗数は、8月末日現在で52店舗となりました。同社は、株式取得を目的に設立した子会社を通じて、8月28日にユナイテッド・シネマ株式会社(以下、「UC」)の持株会社であるユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社の全株式を取得いたしました。全国36カ所(提携映画館を含む)、331スクリーンの映画館を展開する業界第3位のUCを当社グループに加えることで、チケット事業の領域を拡大し、お客さまの期待に応えられる商品・サービスの充実に加え、映画コンテンツとのタイアップキャンペーンの実施など既存事業の拡大を図ります。当社グループでは、Ponta会員やローソンに来店されるお客さまへのタイムリーな映画情報の発信などを通じて、エンタテインメント関連事業の収益基盤を強化してまいります。

また、連結子会社である株式会社スマートキッチンの定期宅配サービス事業を7月1日付で当社が承継し、ネット宅配サービス「ローソンフレッシュ」としてリニューアルいたしました。「大地を守る会」や「らでいっしゅぼーや」を中心とした鮮度の高いこだわりの青果、ローソンならではのナチュラルローソン監修の10分料理キットやブランパンなど健康軸の商品、さらには医薬品(第2類、第3類)を500種類揃えるなど、約16,000品目を取り扱っています。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加し、業績は堅調に推移しました。提携金融機関として、4月にトマト銀行、5月に関西アーバン銀行、7月に西京銀行、ジャパンネット銀行、8月に愛知銀行が新たに取り扱いを開始し、8月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で68行、全国のATM設置台数は10,465台（前期末比347台増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ653億6百万円増加し、2,610億90百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日であったことなどにより現金及び預金が481億99百万円、子会社の取引量増加により未収入金が110億24百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ360億22百万円増加し、4,612億30百万円となりました。これは主に、新規出店により有形固定資産が177億16百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,013億28百万円増加し、7,223億21百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ707億36百万円増加し、3,174億43百万円となりました。これは主に、収納代行の取扱いにより預り金が248億12百万円、店舗数増加やチェーン全体の仕入高の増加により買掛金が245億32百万円、当第2四半期連結会計期間末が金融機関休業日であったことにより未払金が140億41百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ186億53百万円増加し、1,424億41百万円となりました。これは主に、新規出店やリースの活用によりリース債務が88億84百万円、子会社取得に伴う銀行借入により長期借入金が84億25百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ893億90百万円増加し、4,598億85百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ119億38百万円増加し、2,624億36百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加218億89百万円、配当金の支払いによる減少109億89百万円などにより利益剰余金が102億91百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は35.3%（前連結会計年度末は39.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ449億99百万円増加し1,137億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増減額などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ303億82百万円収入が増加し、921億27百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比べ84億45百万円支出が増加し、382億87百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ108億60百万円支出が減少し、86億6百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業について482名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	100,300	-	58,506	-	47,696

(6) 【大株主の状況】

平成26年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	32,089	31.99
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,241	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,883	2.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	2,230	2.22
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1	2,092	2.09
ビービーエイチ マシューズ アジアン グロース アンド インカム ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,536	1.53
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	1,356	1.35
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,311	1.31
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町 2 - 7 - 9 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	1,259	1.26
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,171	1.17
計	-	49,173	49.03

(注) 1. 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。

2. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及びその他共同保有者 1名から平成26年 8月 4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年 7月31日現在で5,875千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関 1 - 4 - 2 大同生命霞が関ビル	141	0.14
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国 02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	5,734	5.72
合計		5,875	5.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,767,300	997,673	-
単元未満株式	普通株式 146,600	-	-
発行済株式総数	100,300,000	-	-
総株主の議決権	-	997,673	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	386,100	-	386,100	0.38
計	-	386,100	-	386,100	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	会長	新浪 剛史	平成26年7月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,763	124,963
加盟店貸勘定	32,186	30,927
商品	9,596	11,749
未収入金	54,193	65,217
繰延税金資産	4,481	4,727
その他	20,956	25,752
貸倒引当金	2,393	2,247
流動資産合計	195,784	261,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,952	292,333
減価償却累計額	137,117	152,655
建物及び構築物（純額）	128,835	139,678
車両運搬具及び工具器具備品	65,944	70,626
減価償却累計額	53,861	57,921
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	12,083	12,704
リース資産	126,056	139,637
減価償却累計額	45,289	52,874
リース資産（純額）	80,767	86,763
その他	11,751	12,006
有形固定資産合計	233,436	251,152
無形固定資産		
ソフトウェア	18,262	16,915
のれん	9,719	18,902
その他	497	532
無形固定資産合計	28,480	36,350
投資その他の資産		
長期貸付金	33,727	35,905
差入保証金	86,150	90,034
繰延税金資産	21,627	21,545
その他	22,751	27,423
貸倒引当金	965	1,181
投資その他の資産合計	163,291	173,727
固定資産合計	425,208	461,230
資産合計	620,992	722,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,171	113,703
加盟店借勘定	1,405	1,661
短期借入金	680	2,390
リース債務	16,585	17,739
未払金	29,344	43,385
未払法人税等	14,330	14,558
預り金	87,585	112,397
賞与引当金	2,372	2,176
その他	5,232	9,430
流動負債合計	246,706	317,443
固定負債		
リース債務	61,666	70,551
長期借入金	-	8,425
退職給付引当金	11,082	11,709
役員退職慰労引当金	408	400
資産除去債務	17,874	20,018
その他	32,755	31,337
固定負債合計	123,788	142,441
負債合計	370,494	459,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,741	47,765
利益剰余金	138,141	148,432
自己株式	1,556	1,630
株主資本合計	242,832	253,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	89
土地再評価差額金	567	567
為替換算調整勘定	3,118	2,619
その他の包括利益累計額合計	2,456	1,962
新株予約権	557	450
少数株主持分	4,650	6,948
純資産合計	250,497	262,436
負債純資産合計	620,992	722,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業総収入	248,197	241,930
売上高	88,286	76,746
売上原価	66,451	58,092
売上総利益	21,834	18,653
営業収入		
加盟店からの収入	123,424	127,272
その他の営業収入	36,486	37,911
営業収入合計	159,910	165,183
営業総利益	181,745	183,837
販売費及び一般管理費	146,120	143,818
営業利益	35,624	40,019
営業外収益		
受取利息	406	389
違約金収入	45	402
その他	822	479
営業外収益合計	1,274	1,270
営業外費用		
支払利息	649	679
リース解約損	404	543
その他	311	450
営業外費用合計	1,366	1,673
経常利益	35,533	39,616
特別利益		
投資有価証券売却益	-	369
持分変動利益	-	756
特別利益合計	-	1,126
特別損失		
固定資産除却損	1,241	1,390
減損損失	1,815	2,526
その他	399	36
特別損失合計	3,456	3,953
税金等調整前四半期純利益	32,077	36,789
法人税、住民税及び事業税	13,414	14,098
法人税等調整額	424	527
法人税等合計	12,990	14,626
少数株主損益調整前四半期純利益	19,087	22,163
少数株主利益	39	274
四半期純利益	19,047	21,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,087	22,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	4
為替換算調整勘定	1,497	468
持分法適用会社に対する持分相当額	37	37
その他の包括利益合計	1,286	500
四半期包括利益	20,373	21,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,392	21,394
少数株主に係る四半期包括利益	18	267

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,077	36,789
減価償却費	22,809	19,902
減損損失	1,815	2,526
退職給付引当金の増減額(は減少)	604	434
貸倒引当金の増減額(は減少)	268	34
受取利息	406	389
支払利息	649	679
固定資産除却損	1,241	1,390
売上債権の増減額(は増加)	1,645	1,040
未収入金の増減額(は増加)	10,748	11,465
仕入債務の増減額(は減少)	19,966	22,817
未払金の増減額(は減少)	11,343	13,657
預り金の増減額(は減少)	2,904	24,421
預り保証金の増減額(は減少)	1,485	1,317
その他	2,347	4,581
小計	75,932	105,870
利息の受取額	405	394
利息の支払額	642	674
法人税等の支払額	13,950	13,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,744	92,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,000	11,200
定期預金の払戻による収入	12,000	8,000
関係会社株式の取得による支出	3,155	634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,914
有形固定資産の取得による支出	16,984	18,713
無形固定資産の取得による支出	2,240	2,378
長期前払費用の取得による支出	1,447	2,915
その他	4,013	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,841	38,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,443	1,710
長期借入れによる収入	-	9,000
少数株主からの払込みによる収入	-	2,000
リース債務の返済による支出	8,194	10,080
配当金の支払額	9,989	10,989
その他	160	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,467	8,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,079	234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,515	44,999
現金及び現金同等物の期首残高	72,766	68,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,281	113,759

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>ローソンHMVエンタテイメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社は、当第2四半期連結会計期間において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるユナイテッド・シネマ株式会社を連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、当社が49%出資する株式会社ローソン南九州の重要性が増加したため、当該会社を持分法の適用の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>当社グループは既存店重視の方針のもと、会員カードデータの活用を始めとした既存店の競争力を強化する戦略の採用及びグループ事業再編を契機として、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、店舗資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,368百万円増加しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
広告宣伝費	10,198百万円	7,985百万円
従業員給料及び手当	22,851 "	21,959 "
賞与引当金繰入額	1,967 "	2,108 "
地代家賃	44,241 "	46,332 "
賃借料	2,294 "	1,913 "
減価償却費	17,866 "	15,414 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	100,285百万円	124,963百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,004 "	11,204 "
現金及び現金同等物	86,281百万円	113,759百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	9,989	100	平成25年2月28日	平成25年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月8日 取締役会	普通株式	10,988	110	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	10,989	110	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	11,989	120	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスストア 事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	209,581	38,615	248,197	-	248,197
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,158	1,262	2,420	2,420	-
計	210,740	39,877	250,617	2,420	248,197
セグメント利益	33,240	2,358	35,599	25	35,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントの計上額は、「国内コンビニエンスストア事業」で1,721百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内コンビニ エンスストア 事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	202,226	39,703	241,930	-	241,930
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,463	1,303	2,767	2,767	-
計	203,690	41,007	244,697	2,767	241,930
セグメント利益	37,228	2,784	40,012	6	40,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテインメント等が営んでいるエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントの計上額は、「国内コンビニエンスストア事業」で2,353百万円となっております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、第1四半期連結会計期間より定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「国内コンビニエンスストア事業」で4,359百万円、「その他」で8百万円それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、当第2四半期連結貸借対照表と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年8月31日)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社
及びユナイテッド・シネマ株式会社

事業の内容 : 映画館の建設と経営事業

企業結合を行った主な理由

1. 取得企業は、兼ねてより注目していた映画産業で事業展開しており、参加人口が多く、且つ、安定した成長を続ける映画業界にあり、順調に業績を伸ばしている。
2. 取得企業は、当グループが展開するエンタテインメント事業との親和性が高く、相互送客、事業シナジーが期待できる。

企業結合日

平成26年8月28日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるローソンHMVエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社が現金を対価として、ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	12,973 百万円
-------	--------	------------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43 百万円
------------	-----------	--------

取得原価	13,017 百万円
------	------------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

9,563百万円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として安定成長が期待できるローコストなビジネスモデルを実現するノウハウによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	190円67銭	219円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,047	21,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,047	21,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,895	99,879
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	190円32銭	218円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	183	189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は平成26年8月5日開催の取締役会において、株式会社成城石井(以下、「成城石井」)の株式を、丸の内キャピタル株式会社が管理・運営する丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合より譲り受けることを決定し、平成26年9月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

小商圏型製造小売業を標榜する当社は、独自の仕組みで「おいしい」を追求し、安全安心な商品を開発・製造する成城石井と製造小売という面で共通点を持っており、さらに一般的なスーパーおよび高級スーパーとは一線を画した成城石井との協業には大きな可能性があると考え、全株式を譲り受けることといたしました。

今後も成城石井の経営理念を尊重の上、成城石井がこれまで築いてきたブランド等の事業基盤を大切に、現在の体制を維持しつつ、当社が持つ店舗立地獲得、ロジスティクス、購買データの活用等に関するノウハウ提供を通じて、大都市圏市場における二極化への対応を強化し、圧倒的な競争力を有する業態として進化し続けていくことをサポートしてまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	株式会社成城石井
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区北幸二丁目9番30号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 原 昭彦
(4) 事業内容	スーパーマーケット、輸入、卸売販売、食品製造、飲食店
(5) 資本金	5,250百万円(連結)
(6) 売上高	54,444百万円(連結)
(7) 経常利益	2,289百万円(連結)
(8) 総資産	52,948百万円(連結)
(9) 設立年月日	平成23年2月22日(創業昭和2年)

(注) 金額については、平成25年12月期の金額であります。

4. 株式取得の時期

平成26年10月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	165,000株
(2) 取得価額	36,420百万円(概算額)
(3) 取得後の持分比率	100%(議決権比率)

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入金

2 【その他】

平成26年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	11,989,665,120円
1株当たり中間配当金	120円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月10日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月7日

株式会社 ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年8月5日開催の取締役会において、株式会社成城石井の株式を取得することを決議し、平成26年9月30日に株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。